

2015年のパフォーマンスと足元の状況について

バランス型ファンド平均より抑えられた下落率

トレアロの2015年の騰落率は-2.0%となり、暦年ベースで初めてマイナスのリターンとなりました(図表①、下)。2015年後半より、中国の経済減速不安や米国利上げ懸念、原油価格低迷等を背景に、高リスク資産を中心に厳しい投資環境が続いたことがマイナスリターンの主な要因です。

しかし厳しい投資環境においても、トレアロは通常よりも頻繁に機動的な資産配分を行うことで“負けにくい投資”を目指してまいりました。具体的には、先進国株式やリート等の高リスク資産の比率を徐々に引き下げ、高リスク資産比率を9月末には設定来月末ベースで最も低い水準としました。その結果、プラスのリターンは確保できなかったものの、機動的なバランス型ファンド全体の-4.5%よりも下落率を抑えられました。

(機動的なバランス型ファンドとは、2015/12/30時点で存在する追加型株式投信(除くETF)のうち、Fundmark大分類が「海外ハイブリッド」、Fundmark中分類が「アセットアロケーション」である178本が対象)

機動的な資産配分の変更に加え、為替ヘッジも“負けにくい投資”に寄与したと考えられます。

為替ヘッジを行う意味

為替ヘッジを行う意味を、改めて考えてみたいと思います。1つの大きな理由は、リスクの1つを取り除くことです。

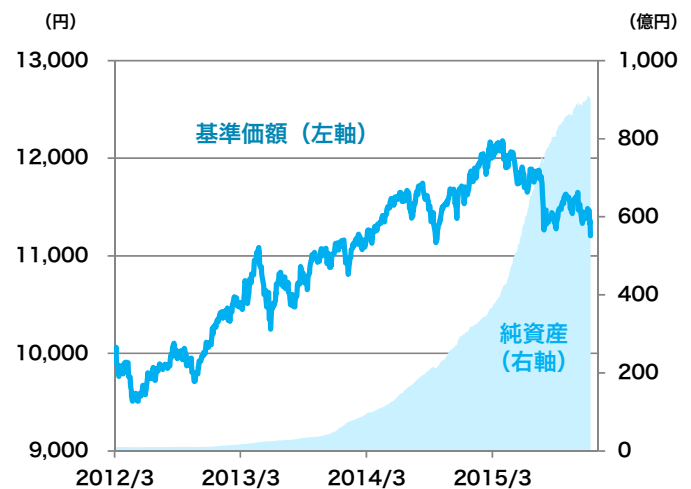
歴史を振り返ると、高リスク資産が短期的に下落する局面で円高が発生する事象がしばしば起こってきました。直近では、2016年1月8日にドル円は約1年ぶりの円高水準となる117円台をつけましたが、同時に世界的な株安も起こりました(図表②★★)。また、2015年8月にも円高と株安が同時に進行していました(図表②★)。

外貨建資産に投資している場合、このような局面において、為替ヘッジをしていない場合、『株安による株価下落』+『円高による為替差損』という2つの影響を受けてしまいます。一方為替ヘッジをしていると『円高による為替差損』の影響を抑えることができます。(為替ヘッジを行うことで、一般的にヘッジコストがかかります)

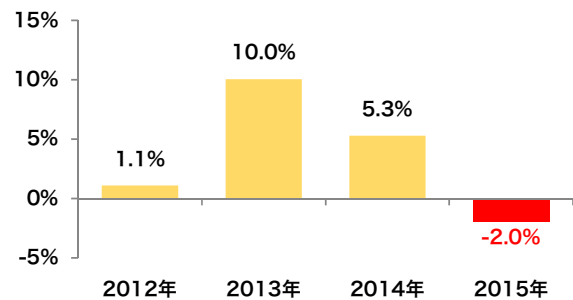
もちろんリスクを取ることは、リターンの源泉でもあります。つまり為替ヘッジをしていると、円安の場合は『円安による為替差益』を逃してしまうとも言えます。しかし、トレアロはそれを承知で“負けにくい投資”に焦点を当てており、下落リスクへの配慮を重視して、長期投資を継続していただきたいということをコンセプトとしています。

図表① トレアロのパフォーマンス

◆基準価額と純資産推移



◆暦年ベースでの騰落率



図表② ドル円と先進国株式の推移



トレンド・アロケーション・オープン

(以下「トレアロ」と呼ぶことがあります)

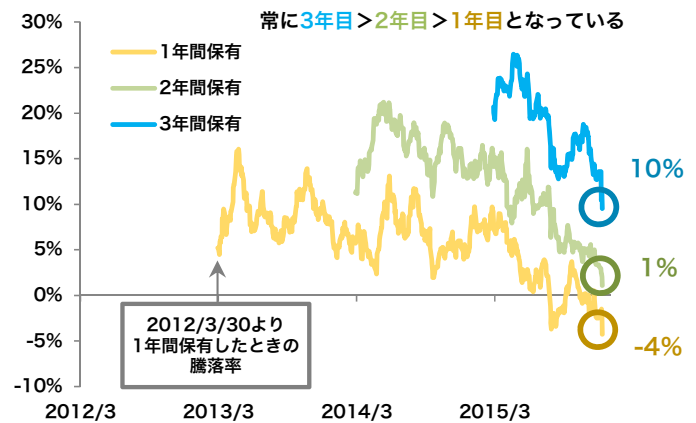
2015年のパフォーマンスと足元の状況について

長期投資をした効果

2015年は厳しい局面であったものの、実はトレアロを2年間、3年間保有していた場合の騰落率はともに常にプラスとなっています(図表③)。過去の推移から算出すると、2年間保有していたケースでは最低でも1%、3年間のケースでは最低でも10%のプラスリターンが出ていたことがわかります。

プラスリターンだけでなく、保有期間が長いほどリターンが高くなっており、これは長期投資によって背負ったリスクに見合ったリターンが得られた一例と言えます。投資を続ける中でかならず直面する下落局面時に、投資をやめてしまわないことで、反転局面におけるリターンを逃さない結果になると考えられます。その下落局面での痛みを軽減するために、トレアロは“負けにくい投資”を目指しているのです。

図表③ 保有期間ごとの騰落率の推移



足元の状況

2016年に入り、再び中国経済への不安が高まったことや、地政学リスクの台頭、原油価格の下落等を背景に、世界的に株式市場は下落しています。トレアロも1月8日時点で年初来2%の下落となりました。

これに対応する形で、トレアロは低リスク資産比率を2015年12月末の43.9%から52.0% (2016年1月8日時点) に引き上げています(図表④)。2016年は不透明感の強い投資環境でのスタートとなっておりますが、トレアロはこれまで通り機動的な運用を行ってまいります。引き続き、長期投資を実践するためのファンドとしてご愛顧いただきますようお願い申し上げます。

図表④ 資産配分詳細 (2016年1月8日時点)

分類	比率	12月末比	資産名	比率	12月末比
高リスク資産	48.0%	-8.1%	日本株式	6.8%	-0.4%
			米国株式	17.2%	-2.5%
			欧州株式	5.3%	-4.4%
			英国株式	0.1%	-0.2%
			オーストラリア株式	0.2%	-0.3%
			カナダ株式	0.2%	-0.3%
			新興国株式	0.5%	-0.5%
			米国リート	8.6%	0.7%
			コモディティ	0.4%	0.0%
			新興国債	8.6%	-0.1%
低リスク資産	52.0%	8.1%	日本国債	9.3%	1.0%
			米国国債	5.8%	-3.4%
			ドイツ国債	3.2%	-0.7%
			フランス国債	1.5%	0.0%
			英国国債	2.7%	-1.2%
			イタリア国債	6.1%	-2.5%
			スペイン国債	1.1%	-0.0%
			米国インフレ債	1.8%	0.0%
			投資適格社債	3.4%	0.0%
現金等	17.1%	14.9%			

図表①について
上のグラフの期間: 2012年3月30日 (= 設定日) ~ 2016年1月8日 (日次)
下のグラフの期間: 2012年~2015年 (年次、2012年のみ2012年3月30日~2012年12月末)

図表②について
期間: 2014年12月31日~2016年1月11日 (日次)
※先進国株式はMSCI ワールド インデックス (税引前配当込み、米ドル建て) を使用しています。

図表③について
期間: 2012年3月30日~2016年1月8日 (日次)
※例えば2015年12月30日時点の「1年間保有」とは、2014年12月30日~2015年12月30日の騰落率、「2年間保有」は2013年12月30日~2015年12月30日の騰落率、「3年間保有」は2012年12月28日~2015年12月30日の騰落率を表しています。
※過去に値動きを基にしたシミュレーションであり、手数料や税金は考慮していません。

図表④について
出所: アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーの情報提供を基に三菱UFJ国際投信作成
※トレンド・アロケーション・オープンとは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーが実際の運用を行う外国籍投資信託、ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY) (以下「DMAPファンド」) を通じて実質的な運用を行っており、DMAPファンドの純資産総額対比を計算・表示したものです。
※各数値は四捨五入している場合があり、誤差が生じる場合があります。
※すべての図表は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。



Trend Allocation

トレンド・アロケーション・オープン 追加型投信/内外/資産複合

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

信託財産の成長を目指して運用を行います。

【ファンドの特色】

① 世界各国の株式・債券・リート等の幅広い資産へ、実質的に投資します。

当ファンドは、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ゲーエムペーハーが運用を行う「ダイナミック・マルチアセット・プラス・ファンド (JPY)」に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

② 安定的な資産成長のために、市場環境に応じて機動的な資産配分を行います。

③ 為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については、原則として対円を為替ヘッジを行います。

投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます）の発生を含む市況動向や資金動向等の事情によっては、特色①～特色③のような運用ができない場合があります。

④ 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ：ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

投資リスク

■ ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入資産等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入資産の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。主な変動要因は、以下の通りです。

●価格変動リスク

・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株価指数、債券指数、リート指数、コモディティ指数等に連動したETF等に投資を行います。そのため、株価変動、金利変動、不動産の価格変動、商品価格の変動等の影響を受けることとなり、当該価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

・当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には世界各国の株式、債券、コモディティ等に係る先物取引を利用します。そのため、株価変動、金利変動、商品価格の変動等の影響を受けます。買建てている先物取引の価格が下落した場合、または売建てている先物取引の価格が上昇した場合には、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。特に、買建てている先物取引の価格下落と、売建てている先物取引の価格上昇が同時に発生した場合には、基準価額が大幅に下落する場合があります。

●金利変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、実質的には債券に投資を行います。投資している債券の発行通貨の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、組入債券の残存期間や利率等も価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んで残存期間が長い債券の組入比率を大きくしている場合等には、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

●為替変動リスク

当ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託への投資を通じて、主に外貨建資産へ投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円を為替ヘッジ（一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨等により対円を為替ヘッジ）を行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

●信用リスク（デフォルト・リスク）

実質的に投資している債券の発行国・地域の債務返済能力等の変化等による格付け（信用度）の変更や変更の可能性等により債券価格が大きく変動し、基準価額も大きく変動する場合があります。一般的に、新興国が発行する債券は、先進国が発行する債券と比較して、デフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。デフォルトが生じた場合または予想される場合には、債券価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、機動的な売買が行えないことがあります。また、実質的に投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

●カントリー・リスク

新興国の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券・商品市場が混乱して、有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

新興国のカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

・先進国と比較して経済が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率等の経済状況が著しく変化する可能性があります。

・政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。

・海外との資金移動に関する規制導入等の可能性があります。

・先進国とは市場慣習や情報開示に係る制度等が異なる場合があります。

この結果、新興国に係る有価証券等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

●流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入資産等を市場実勢よりも低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、 上限2.16%(税込)(上限2.00%(税抜)) がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
--------	--

信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	[当ファンド]日々の純資産総額に対して 年率0.6804%(税込)(年率0.6300%(税抜)) ※日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。 [投資対象とする外国投資信託証券]投資対象ファンドの純資産総額に対して 年率0.49%程度 [実質的な負担*]当ファンドの純資産総額に対して 年率1.1704%程度(税込)(概算)(年率1.1200%程度(税抜)(概算)) *当ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用 ・手数料	監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 監査費用は、日々の純資産総額に対して、 年率0.0108%(税込)(年率0.0100%(税抜)) をかけた額とします。 ※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額や上限額等を記載することはできません。 ※監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※投資対象とする投資信託証券における信託（管理）報酬率を含めた実質的な信託報酬率について、信託財産に関する租税、組入資産の売却時の売却委託手数料、組入れているETF等の管理費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等は確定していないことから、実質的な信託報酬率には含めておりません。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

購入手続き等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

- ◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。
三菱UFJ国際投信株式会社
TEL：0120-759311（フリーダイヤル）
受付時間/営業日の9：00～17：00
ホームページアドレス：http://www.am.mufj.jp/



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

販売会社

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)平成28年1月15日現在

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第14号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第5号	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第99号	○		
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
大万証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第14号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第197号	○		
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○		
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○	○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○		
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○		

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。



トレンド・アロケーション・オープン

追加型投信／内外／資産複合

販売会社

(お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)平成28年1月15日現在

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号				
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号				
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号				
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号				
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号				
東北労働金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号				
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号				

※今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【本資料で使用している指数について】

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。